

公安調査庁長官 殿

団 体 名  
主たる事務所の所在地  
代 表 者

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第5条第2項又は第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき下記のとおり報告します。報告書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1 当該団体の役職員の氏名、住所及び役職名並びに構成員の氏名及び住所

(1) 当該団体の役職員の氏名、住所及び役職名

氏 名	住 所	役 職 名

(2) 構成員の氏名及び住所

氏 名	住 所

- (注) 1 数字は、算用数字を用いること。  
 2 氏名には、ふりがなを付すこと。また、特別の呼称がある場合には、これを併記すること。  
 3 住所は、都道府県から記入し、地番も記載すること。  
 4 住所については、ビル、団地、アパート、マンション等に居住している場合には、その名称、専有部分の室番号をも記載すること。

2 団体の活動の用に供されている土地の所在、地積及び用途

所 在	地 積	用 途
	m <sup>2</sup>	

--	--	--

- (注) 1 数字は算用数字を，単位はメートル法を用いること。  
 2 所在は，都道府県から記入し，地番も記載すること。  
 3 用途については，地目及び具体的な使用状況を記載すること。

3 団体の活動の用に供されている建物の所在，規模及び用途

所 在	床面積	階数	用 途
	m <sup>2</sup>		

- (注) 1 数字は算用数字を，単位はメートル法を用いること。  
 2 ビル，団地，アパート，マンション等を活動の用に供している場合には，専有部分ごとに報告すること。  
 3 所在は，都道府県から記入し，地番も記載すること。  
 4 所在については，ビル，団地，アパート，マンション等を活動の用に供している場合には，その名称，専有部分の室番号も記載すること。  
 5 床面積については，一戸建てを活動の用に供している場合には，各階別の床面積及び合計床面積を記載すること。ビル，団地，アパート，マンション等を活動の用に供している場合には，専有部分の床面積を記載すること。  
 6 階数については当該建物全体の階数を，地階がある場合にはその階数を，それぞれ記載すること。また，建築基準法施行令第2条第1項第8号により階数に算入されない建築物の部分の階がある場合には，その階数も記載すること。  
 7 用途については，各部屋ごとに具体的な使用状況を記載し，平面図を添付すること。

4 団体の資産及び負債

(1) 団体の資産

- ① 土地（2で掲げるものを除く。）の所在，地積及び用途並びにその権利の種類及び当該権利に係る名義人の氏名又は名称

所 在	地積	用 途	権利の種類	権利に係る名義人の氏名又は名称
	m <sup>2</sup>			

--	--	--	--	--

- (注) 1 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いること。  
 2 所在は、都道府県から記入し、地番も記載すること。  
 3 用途については、地目及び具体的な使用状況を記載すること。  
 4 権利に係る名義人の氏名又は名称には、ふりがなを付すこと。

② 建物（3で掲げるものを除く。）の所在、規模及び用途並びにその権利の種類及び当該権利に係る名義人の氏名又は名称

所 在	床面積	階数	用 途	権利の種類	権利に係る名義人の氏名又は名称
	m <sup>2</sup>				

- (注) 1 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いること。  
 2 ビル、団地、アパート、マンション等の場合には、専有部分ごとに報告すること。  
 3 所在は、都道府県から記入し、地番も記載すること。  
 4 所在については、ビル、団地、アパート、マンション等の場合には、その名称、専有部分の室番号も記載すること。  
 5 床面積については、一戸建ての場合には、各階別の床面積及び合計床面積を記載すること。ビル、団地、アパート、マンション等の場合には、専有部分の床面積を記載すること。  
 6 階数については当該建物全体の階数を、地階がある場合にはその階数を、それぞれ記載すること。また、建築基準法施行令第2条第1項第8号により階数に算入されない建築物の部分の階がある場合には、その階数も記載すること。  
 7 用途については、各部屋ごとに具体的な使用状況を記載し、平面図を添付すること。  
 8 権利に係る名義人の氏名又は名称には、ふりがなを付すこと。

③ 現金の現在額  
 邦貨 \_\_\_\_\_ 円  
 外貨 \_\_\_\_\_

(注) 数字は、算用数字を用いること。

④ 貸付金の貸付先、貸付残高、貸付名義人の氏名又は名称、弁済期日、担保権の有無及びその内容

貸付先	貸付残高	弁済期日	貸付名義人の氏名又は名称	担保権の有無及びその内容
	円			

- (注) 1 数字は、算用数字を用いること。  
 2 貸付名義人の氏名又は名称には、ふりがなを付すこと。

⑤ 預貯金の種類、金融機関名、残高及び口座名義人の氏名又は名称

預貯金の種類	金融機関名	残高	口座名義人の氏名又は名称
		円	

- (注) 1 数字は、算用数字を用いること。  
 2 金融機関名欄には、本支店名も記載すること。  
 3 口座名義人の氏名又は名称には、ふりがなを付すこと。

⑥ 有価証券の種類、銘柄及び数量

種類	銘柄	数量

- (注) 1 数字は、算用数字を用いること。  
 2 種類欄には、「国債」、「株券」というように記載すること。  
 3 銘柄欄には、「何年何月発行10年国債」、「甲株式会社発行株券」というように記載すること。  
 4 数量欄には、「額面金額100万円」、「1,000株」というように記載すること。

⑦ 金、銀及び白金の地金の種類及び重量

金 \_\_\_\_\_ g

銀 \_\_\_\_\_ g

白金 \_\_\_\_\_ g

(注) 数字は、算用数字を用いること。

⑧ 自動車の登録番号又は車両番号並びにその権利の種類及び当該権利に係る名義人の氏名又は名称

登録番号又は車両番号	権利の種類	権利に係る名義人の氏名又は名称

(注) 1 数字は、算用数字を用いること。

2 権利に係る名義人の氏名又は名称には、ふりがなを付すこと。

⑨ 航空機の番号並びにその権利の種類及び当該権利に係る名義人の氏名又は名称

番 号	権利の種類	権利に係る名義人の氏名又は名称

(注) 1 数字は、算用数字を用いること。

2 権利に係る名義人の氏名又は名称には、ふりがなを付すこと。

⑩ 船舶の番号又は船舶番号及び船籍港並びにその権利の種類及び当該権利に係る名義人の氏名又は名称

番号又は船舶番号	船籍港	権利の種類	権利に係る名義人の氏名又は名称

(注) 1 数字は、算用数字を用いること。

2 権利に係る名義人の氏名又は名称には、ふりがなを付すこと。

(2) 団体の負債

借入金の借入先, 借入残高, 借入名義人の氏名又は名称及び弁済期日

借入先	借入残高	借入名義人の氏名又は名称	弁済期日
	円		

- (注) 1 数字は, 算用数字を用いること。  
2 借入名義人の氏名又は名称には, ふりがなを付すこと。

5 当該各期間中における当該団体の活動に関する事項

- (1) 当該団体 (その支部, 分会その他の下部組織を含む。) がした当該団体の活動に関する意思決定の内容

意思決定の内容

- (注) 1 意思決定を行った組織の名称を記載すること。  
2 意思決定に関する日時及び場所をできる限り特定して記載すること。  
3 第1回の報告書の提出の場合には, 記載の必要はない。

- (2) 当該団体の機関誌紙の名称及び発行部数並びに編集人及び発行人の氏名

名称	発行部数	編集人の氏名	発行人の氏名

- (注) 1 数字は, 算用数字を用いること。  
2 名称には, 巻数・号数をも記載すること。  
3 編集人及び発行人の氏名には, ふりがなを付すこと。  
4 第1回の報告書の提出の場合には, 記載の必要はない。

6 公安審査委員会が特に必要と認める事項

--

(注) この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。